

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	74600	認知症施策の推進事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当課	高年齢福祉課	担当班	高年齢班
基本施策				26	地域包括ケアシステムの構築	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号	介護	5	3	1	☒ 主な事業（重点施策）重4				☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開				50	地域包括ケアシステムの体制づくり	戦略事業	232	認知症施策推進事業				☐ 新市建設計画				☒ 定住自立圏構想
施策の展開						戦略事業						☐ 主要事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返		認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる街づくりを目指す。	
☒ 平成 19 年度～		・認知症の正しい知識を身につけ認知症高齢者やその家族を支える認知症サポーターの養成。	
☐ 開始年度不詳		・認知症を介護しているまたは介護を経験した人達の集まりである認知症家族交流会の実施。	
☐ 期間限定複数年度		・認知症講演会の実施。	
平成 年度～		・関係機関との調整等を行う認知症コーディネーターの養成。	
平成 年度まで		・認知症の早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援チームの配置。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
認知症施策の推進については、従来は介護予防普及啓発事業の一環として行っていたが、平成27年度の介護保険法の改正に伴って認知症施策推進事業が地域支援事業に位置づけられた。認知症初期集中支援チームの設置等の実施期限は平成30年4月までとなっている。		高齢化の進展に伴い、認知症高齢者のさらなる増加が見込まれることから、認知症に対する普及啓発、見守り支援の推進と、認知症初期集中支援チームの設置が必要となる。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		認知症サポーター養成講座開催後にアンケートを実施。認知症の正しい知識が身に付いた、温かく接し、見守りたいと好評であった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)		単位:千円	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1. 報償金	13	認知症家族交流会講師謝礼	千円				12	25
2. 普通旅費	0		千円				0	67
3. 消耗品費	27	認知症パンフレット	千円				27	79
4. 職員研修費負担金等	0		千円				0	76
	0		千円					
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	千円	0	0	0	39
1. 国庫支出金	0		1. 国庫支出金	千円			0	96
2. 都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金	千円			0	48
3. 地方債	0		3. 地方債	千円			0	48
4. その他	0		4. その他	千円			0	48
			5. 一般財源	千円	0	0	0	55
前年度増減理由		従事職員数 常時 3人 最大 5人 × 10日 = 延べ 50人						

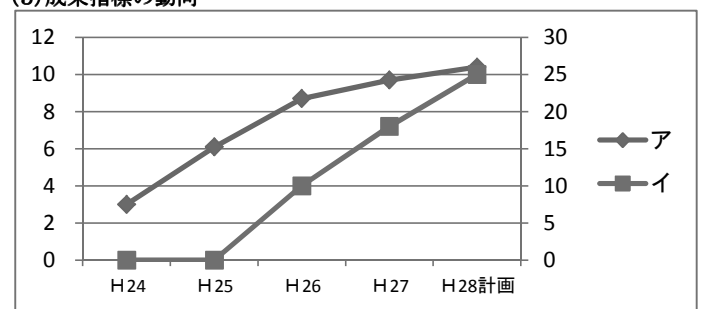
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)								
目的	・認知症サポーター養成講座を9回実施 227名養成		ア 認知症サポーターの新規養成人数	人	164	583	504	227	300
	・認知症家族交流会 2回実施。		イ 認知症相談対応件数	件	未把握	未把握	未把握	未把握	500
目的	・認知症講演会1回実施。(ケアマネジャーと民生委員の意見交換)								
	・認知症コーディネーターは新たに2名養成 (現在6名)								
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象 認知症高齢者や家族、関係者、一般市民		ア 高齢者に占める認知症サポーターの割合 (認知症サポーター総数/65歳以上人口)	%	3.0	6.1	8.7	9.7	10.4
	意図 地域で認知症の方を見守り、支え合う体制ができ、認知症高齢者や家族が地域で安心して生活できる。		イ 認知症支援に係る医療・介護連携数 (市が介入した認知症オレンジ連携シートによる連携件数)	件	未把握	未把握	10	18	25
	対象 認知症高齢者や家族、関係者								
	意図 認知症支援関係者の連携体制が確保されることにより、早期支援が受けられる。								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
小さい	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
		②	(2)
		①	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28計画
					成果動向	ア 0.9 3.1 2.6 1.0 0.7 イ 未把握 未把握 10 8 7
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	
		①～③28年度	①小中学生、企業等、地区組織等に認知症サポーター養成講座を実施。②認知症キャラバンメイト連絡会年2回③認知症コーディネーター連絡会年5回④認知症初期集中支援チームの方向性の決定		☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()
		④28年10月			29年度 29年度以降	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置する。 認知症サポーターの養成の推進および認知症家族交流会の充実を図る。